

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年10月15日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）
【会社名】	J M A C S 株式会社 （旧会社名 日本電線工業株式会社） （注）平成27年5月28日開催の第51期定時株主総会の決議により、平成27年9月1日をもって当社商号を「日本電線工業株式会社」から「J M A C S 株式会社」へ変更いたしました。
【英訳名】	JMACS Japan Co., Ltd. （旧英訳名 NIHON ELECTRIC WIRE & CABLE CO.,LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植村 剛嗣
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島7丁目20番1号（KM西梅田ビル11階）
【電話番号】	06 - 4796 - 0020
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 上田 裕一
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島7丁目20番1号（KM西梅田ビル11階）
【電話番号】	06 - 4796 - 0020
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 上田 裕一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 累計期間	第52期 第2四半期 累計期間	第51期
会計期間	自平成26年 3月1日 至平成26年 8月31日	自平成27年 3月1日 至平成27年 8月31日	自平成26年 3月1日 至平成27年 2月28日
売上高 (百万円)	2,510	2,211	5,249
経常利益又は経常損失 ()	179	108	266
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (百万円)	131	72	208
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	647	647	647
発行済株式総数 (千株)	4,691	4,691	4,691
純資産額 (百万円)	4,885	4,829	4,968
総資産額 (百万円)	6,472	7,092	6,710
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	28.24	15.62	44.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	15.00
自己資本比率 (%)	75.5	68.1	74.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	234	2	211
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	67	901	117
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	66	738	67
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	523	290	450

回次	第51期 第2四半期 会計期間	第52期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日	自平成27年 6月1日 至平成27年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	4.47	5.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社には関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4. 第51期第2四半期累計期間及び第51期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第52期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、株式会社アクロスの全事業を譲り受け、ライティング事業及びシステムソリューション事業を開始いたしました。これに伴い、当社は、当社グループの事業を、電線事業及びその他の事業セグメントに変更しております。

主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

<電線事業及びその他事業>

平成27年8月に中国市場における新規顧客の開拓、販路の拡大を目的として、香港に子会社(当社100%出資) HONG KONG JMACS LIMITEDを設立いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、中国の景気減速等、海外景気の先行きに不透明感はあるものの、政府・日銀による財政・金融政策により、大手企業を中心とした企業収益、雇用・所得環境の改善が続く等、全体として景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、当社の係わる電線業界におきましては、消費税率引き上げの影響が一巡したことや都心における新設住宅着工戸数の持ち直し等の基調があるものの、公共投資が依然として低調に推移したこと等により、前年同期に比べ、銅電線出荷量は、減少基調のまま推移いたしました。

このような情勢のもと、当社につきましては、配送体制の効率化を目的とした物流センターの移設集約、新規顧客の開拓、高付加価値製品の開発及び拡販等、積極的な営業活動を展開し、受注確保に鋭意努力してまいりました。

また、さらなる事業拡大のため、平成27年3月1日に株式会社アクロスの全事業を譲り受けいたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,211,811千円（前年同期比11.9%減）、営業損失133,586千円（前年同期は営業利益148,653千円）、経常損失108,714千円（前年同期は経常利益179,287千円）、四半期純損失72,793千円（前年同期は四半期純利益131,575千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、平成27年3月1日付で、株式会社アクロスの全事業を譲り受けたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の「電線事業」の単一セグメントより、「電線事業」、「その他」に変更しております。以下の前年同四半期比較は、変更後のセグメント区分に基づいております。

<電線事業>

電線事業につきましては、受注の低迷による出荷量の減少及び前年同期に計上のあった大型案件の受注がなかったこと等により、売上高は2,185,520千円（前年同期比13.0%減）となりました。

利益につきましては、生産量の減少及び物流センターの移設費用の計上等による販売費及び一般管理費の増加等により、セグメント損失104,987千円（前年同期はセグメント利益148,653千円）となりました。

<その他>

主な事業はライティング事業とシステムソリューション事業であり、売上高26,290千円、セグメント損失28,599千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産残高は7,092,607千円となり、前事業年度末残高6,710,367千円に対し、382,240千円増加いたしました。この主な要因は、有形固定資産971,224千円等の増加要因が、現金及び預金110,104千円、受取手形及び売掛金483,151千円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債残高は2,262,815千円となり、前事業年度末残高1,742,241千円に対し、520,574千円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金786,250千円等の増加要因が、支払手形及び買掛金363,407千円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産残高は4,829,791千円となり、前事業年度末残高4,968,126千円に対し、138,334千円減少いたしました。この主な要因は、剰余金の配当額69,896千円、四半期純損失72,793千円等の減少要因によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、290,331千円となり、前事業年度末と比して160,069千円減少となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は2,539千円（前年同期は234,583千円の収入）となりました。これは主に減価償却費57,751千円、売上債権の減少額531,880千円、たな卸資産の減少額54,825千円等の増加要因が、税引前四半期純損失108,714千円、仕入債務の減少額367,629千円、未払消費税等の減少額89,071千円、その他流動負債の減少額44,866千円及び法人税等の支払額21,312千円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は901,560千円（前年同期は67,176千円の支出）となりました。これは主に投資不動産の賃貸による収入33,203千円等の増加要因を有形固定資産の取得による支出873,152千円、関係会社出資金の払込による支出32,720千円、事業譲受による支出21,869千円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は738,871千円（前年同期は66,589千円の支出）となりました。これは主に長期借入金の借入による収入850,000千円の増加要因が配当金の支払額69,523千円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、8,987千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期累計期間において完成したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資総額 (千円)	資金調達方法	完了年月
兵庫工場 第2工場 (兵庫県加東市)	土地、建物等	1,014,063	自己資金及び 借入金	平成27年8月

(注) 投資総額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,691,555	4,691,555	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,691,555	4,691,555	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日	-	4,691,555	-	647,785	-	637,785

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日電ホールディングス株式会社	兵庫県西宮市甲子園口1丁目14番24号	533	11.37
青木 さち子	大阪府交野市	311	6.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	168	3.59
昭和電線ケーブルシステム株式会 社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	161	3.43
泉州電業株式会社	大阪市北区兔我野町2番4号	97	2.08
八木 久左工門	東京都杉並区	90	1.92
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀4丁目11番14号	84	1.80
リケンテクノス株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目11番5号	76	1.64
昭和化成工業株式会社	埼玉県羽生市小松台1丁目603番29号	75	1.59
日本電線工業従業員持株会	大阪市福島区福島7丁目20番1号	70	1.50
計	-	1,670	35.59

(注) 日本電線工業従業員持株会は、平成27年9月1日にJ M A C S 従業員持株会に名称変更しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,654,900	46,549	-
単元未満株式	普通株式 4,855	-	-
発行済株式総数	4,691,555	-	-
総株主の議決権	-	46,549	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が38株含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電線工業株式会社	大阪市福島区福島7丁目20番1号(KM西梅田ビル11階)	31,800	-	31,800	0.67
計	-	31,800	-	31,800	0.67

(注) 1. 株主名簿上の自己株式数は、当第2四半期末日現在の実保有株式数と一致しております。

2. 当社は平成27年9月1日付で、J M A C S 株式会社に変更しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	管理本部長 兼 総務部長	取締役	管理本部長	上田 裕一	平成27年6月8日
取締役	海外室長	取締役	海外室兼 新規事業室管掌	天野 直哉	平成27年6月1日
取締役	電線事業部 兵庫工場長	取締役	電線事業部兵庫 工場物流部長	松本 雅博	平成27年6月1日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	0.2%
利益基準	5.5%
利益剰余金基準	0.1%

利益基準は一時的な要因で高くなってはおりますが、重要性はないものと認識しております。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,752	147,647
受取手形及び売掛金	2 1,842,098	1,366,230
電子記録債権	2 95,359	50,433
有価証券	192,649	142,683
商品及び製品	231,486	190,538
仕掛品	111,053	110,080
原材料及び貯蔵品	171,980	161,293
その他	53,612	137,349
貸倒引当金	194	142
流動資産合計	2,955,797	2,306,113
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	692,530	1,248,259
構築物(純額)	51,729	62,849
機械及び装置(純額)	217,856	204,374
車両運搬具(純額)	3,469	4,637
工具、器具及び備品(純額)	37,151	39,070
土地	871,511	1,286,281
建設仮勘定	16,848	16,848
有形固定資産合計	1,891,097	2,862,322
無形固定資産	16,166	44,617
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	1,589,094	1,588,131
その他	258,211	291,422
投資その他の資産合計	1,847,305	1,879,553
固定資産合計	3,754,569	4,786,493
資産合計	6,710,367	7,092,607
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 969,514	606,106
短期借入金	230,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	-	42,500
未払金	86,584	126,453
未払法人税等	25,123	5,422
賞与引当金	17,908	38,419
その他	126,735	144,323
流動負債合計	1,455,865	1,193,225
固定負債		
長期借入金	-	786,250
退職給付引当金	106,073	104,139
役員退職慰労引当金	148,416	147,616
その他	31,885	31,583
固定負債合計	286,375	1,069,590
負債合計	1,742,241	2,262,815

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金	637,785	637,785
利益剰余金	3,647,864	3,505,174
自己株式	15,176	15,200
株主資本合計	4,918,258	4,775,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,867	54,246
評価・換算差額等合計	49,867	54,246
純資産合計	4,968,126	4,829,791
負債純資産合計	6,710,367	7,092,607

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	2,510,917	2,211,811
売上原価	1,893,483	1,818,741
売上総利益	617,433	393,070
販売費及び一般管理費	468,780	526,656
営業利益又は営業損失()	148,653	133,586
営業外収益		
受取賃貸料	33,213	33,203
貸倒引当金戻入額	28	52
その他	3,370	3,529
営業外収益合計	36,613	36,785
営業外費用		
支払利息	1,044	4,787
賃貸収入原価	4,928	7,124
その他	6	-
営業外費用合計	5,979	11,912
経常利益又は経常損失()	179,287	108,714
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	179,287	108,714
法人税、住民税及び事業税	19,451	2,935
法人税等調整額	28,259	38,856
法人税等合計	47,711	35,920
四半期純利益又は四半期純損失()	131,575	72,793

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	179,287	108,714
減価償却費	54,822	57,751
のれん償却額	-	3,423
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	52
賞与引当金の増減額(は減少)	27,892	20,511
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,700	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,419	1,933
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	800	800
受取利息及び受取配当金	1,959	1,508
受取賃貸料	33,213	33,203
支払利息	1,044	4,787
為替差損益(は益)	75	79
売上債権の増減額(は増加)	285,770	531,880
たな卸資産の増減額(は増加)	61,404	54,825
仕入債務の増減額(は減少)	256,003	367,629
未払消費税等の増減額(は減少)	17,628	89,071
その他の流動資産の増減額(は増加)	17,255	3,486
その他の流動負債の増減額(は減少)	21,412	44,866
その他	2,492	7,179
小計	247,840	29,013
利息及び配当金の受取額	1,959	1,508
利息の支払額	977	6,669
法人税等の支払額	14,239	21,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,583	2,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	93,140	873,152
無形固定資産の取得による支出	2,930	500
投資不動産の取得による支出	706	-
投資不動産の賃貸による収入	33,213	33,203
貸付けによる支出	700	200
貸付金の回収による収入	900	860
関係会社出資金の払込による支出	-	32,720
事業譲受による支出	-	21,869
その他	3,812	7,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,176	901,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	3,399
長期借入れによる収入	-	850,000
長期借入金の返済による支出	-	37,881
配当金の支払額	46,288	69,523
その他	301	325
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,589	738,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	79
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	100,893	160,069
現金及び現金同等物の期首残高	422,881	450,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	523,774	290,331

【注記事項】

(会計方針の変更等)
該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)
該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	225,570千円	186,385千円

2 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
受取手形	13,549千円	- 千円
電子記録債権	19,482	-
支払手形	49,807	-

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
運賃	76,785千円	77,087千円
給与手当	103,730	123,697
賞与引当金繰入額	17,490	15,408
退職給付費用	14,216	10,031

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	331,166千円	147,647千円
有価証券	192,607	142,683
現金及び現金同等物	523,774	290,331

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	46,597	10	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	69,896	15	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

当社は、電線の製造及び販売をする事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期損 益計算書 計上額 (注)2
	電線事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,185,520	26,290	2,211,811	-	2,211,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,185,520	26,290	2,211,811	-	2,211,811
セグメント損失()	104,987	28,599	133,586	-	133,586

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライティング事業及びシステムソリューション事業等を含んでおります。

2. セグメント損失の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更等)

平成27年3月1日付で、株式会社アクロスの全事業を譲り受けたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の「電線事業」の単一セグメントより、「電線事業」、「その他」に変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	28円24銭	15円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	131,575	72,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	131,575	72,793
普通株式の期中平均株式数(株)	4,659,777	4,659,764

(注)1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月15日

J M A C S 株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ M A C S 株式会社（旧会社名 日本電線工業株式会社）の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第52期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、J M A C S 株式会社（旧会社名 日本電線工業株式会社）の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。